

財務諸表に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物、建物付属設備、構築物、機械及び装置、車輛運搬具、器具及び備品
平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降に取得したものについては定額法によっている。

(2) 棚卸資産の評価方法

貯蔵品、医薬品、診療・療養費等材料、給食用材料は、最終仕入原価法によっている。
商品・製品は、売価還元法によっている。

(3) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

一般社団法人埼玉県社会福祉事業共助会の実施する退職共済制度に加入している職員に係わる掛金納付額の内、法人の負担額に相当する金額の累計額を計上している。

②賞与引当金

職員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上している。

3. 重要な会計方針の変更

従前の会計処理方法は、社会福祉法人会計基準（平成12年2月17日社援第310号）及び就労支援の事業の会計処理の基準（平成18年10月2日社援発第1002001号）によるものであったが、社会福祉法人会計基準（平成23年7月27日雇児発・社援発・老発0727第1号）に変更した。

4. 法人で採用する退職給付制度

一般社団法人埼玉県社会福祉事業共助会が実施する退職共済制度
独立行政法人福祉医療機構が実施する退職共済制度
深谷商工会議所が実施する特定退職金共済制度

5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の財務諸表（第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式）
- (2) 事業区分別内訳表（第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式）
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）
- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表（第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式）
- (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ① 法人本部拠点区分（社会福祉事業）
 - ② 飛鳥の郷拠点区分（社会福祉事業）
 - ・特別養護老人ホーム 飛鳥の郷
 - ・短期入所生活介護 飛鳥の郷
 - ・通所介護 飛鳥の郷
 - ③ 逍遙の郷拠点区分（社会福祉事業）
 - ・介護老人保健施設 逍遙の郷
 - ・短期入所療養介護 逍遙の郷
 - ・通所リハビリテーション 逍遙の郷
 - ④ はぐくみ園拠点区分（社会福祉事業）
 - ・障害福祉サービス事業所 はぐくみ園
 - ⑤ 第二はぐくみ園拠点区分（社会福祉事業）
 - ・障害福祉サービス事業所 第二はぐくみ園
 - ⑥ はぐくみ寮拠点区分（社会福祉事業）
 - ・共同生活援助 はぐくみ寮
 - ⑦ はぐくみ拠点区分（社会福祉事業）
 - ・特定相談支援事業 はぐくみ
 - ・障害児相談支援事業 はぐくみ
 - ⑧ 居宅介護支援事業所 あすか拠点I（公益事業）
 - ⑨ 逍遙の郷居宅介護支援センター拠点区（公益事業）
 - ⑩ 逍遙の郷（介護予防）訪問リハビリテーション拠（公益事業）
 - ⑪ 生活サポート事業はぐくみ会ライフサポート部のびるぽ（公益事業）
 - ⑫ ミュージアムショップ コパン拠（収益事業）

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
---------	-------	-------	-------	-------

土地	290,800,757	0	0	290,800,757
建物	1,215,863,250	0	40,635,228	1,175,228,022
建物附属設備	182,295,495	0	21,404,874	160,890,621
合計	1,688,959,502	0	62,040,102	1,626,919,400

7. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	88,391,893 円
建物（基本財産）	403,698,130 円
計	492,090,023 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	522,160,000 円
計	522,160,000 円

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物	1,819,839,116	644,611,094	1,175,228,022
建物附属設備	351,832,098	190,941,477	160,890,621
小計	2,171,671,214	835,552,571	1,336,118,643
その他の固定資産			
建物	51,296,945	21,667,703	29,629,242
建物附属設備	47,344,500	25,502,951	21,841,549
構築物	152,517,393	113,597,419	38,919,974
機械及び装置	20,097,812	10,233,167	9,864,645
車輛運搬具	46,344,037	38,080,251	8,263,786
器具及び備品	159,709,793	126,464,829	33,244,964
小計	473,613,809	335,546,320	141,764,160
合計	2,645,285,023	1,171,098,891	1,477,882,803

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	143,532,929	0	143,532,929
合計	143,532,929	0	143,532,929

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益

12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

(単位:円)

種類	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 の兼務等	事業上 の関係				

取引条件及び取引条件の決定方針等

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

平成28年度より賞与引当金を計上

平成29年6月に支給予定の賞与のうち、当該年度に帰属する額 39,821,200円 を計上